事業番号　106

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省省）

事業名	感染症危機管理費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅰ－５－１　感染症の発生・まん延の防止を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日法律第114号）	関係する計画、通知等	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	感染症危機管理体制の整備と強化を図るための検討会の開催及び感染症に関する相談窓口の設置経費及び病院内での院内感染を防止するための自治体職員や医療機関関係者等に対する感染症に関する研修経費及び感染症指定医療機関等の医師に対して、海外の感染症例の診察・診療を行うための研修を実施している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	22	16	15	12	13
	補正予算					
	繰越し等					
	計	22	16	15	12	13
執行額		15	15	14		
執行率（%）		68%	94%	93%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
第一種感染症等予防・診断・治療研修受講者数	成果実績	人	9	7	8	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
第一種感染症等予防・診断・治療研修開催数	活動実績（当初見込み）	回	1	1	1	1
			1	1	1	

単位当たりコスト	388,038（円／人）	算出根拠	第一種感染症等予防・診断・治療研修の受講者数当たりコスト（388,038円） ＝参加者数（8人）／24年度研修に要した執行額（3,104,303円）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	9	9	単価の見直しに伴う増
委員等旅費	2	2	
職員旅費	1	2	
計	12	13	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び医師の養成等は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により一部、随意契約を行っているが、感染症に関する知識を有する者を選定しており妥当であると考える。今後は一般競争入札への移行の可否について、改めて検討を行う。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び医師の養成等を実施するために真に必要なものとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修を受講した医師を講師とし、各地域で勉強会を行い研修で得た内容を共有するなど成果物は十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	平成25年度予算において、対前年度82．7%（△2，577千円）の規模に見直しを図ったところ。 平成24年度においては、一部、随意契約を行っているが、感染症に関する知識を有する者を選定しており妥当であるとされている。今後は一般競争入札への移行の可否について、改めて検討を行い、今後も事業内容を精査しながら感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するため引き続き事業の実施していく必要がある。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	**感染症危機管理体制の整備を図るものであるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

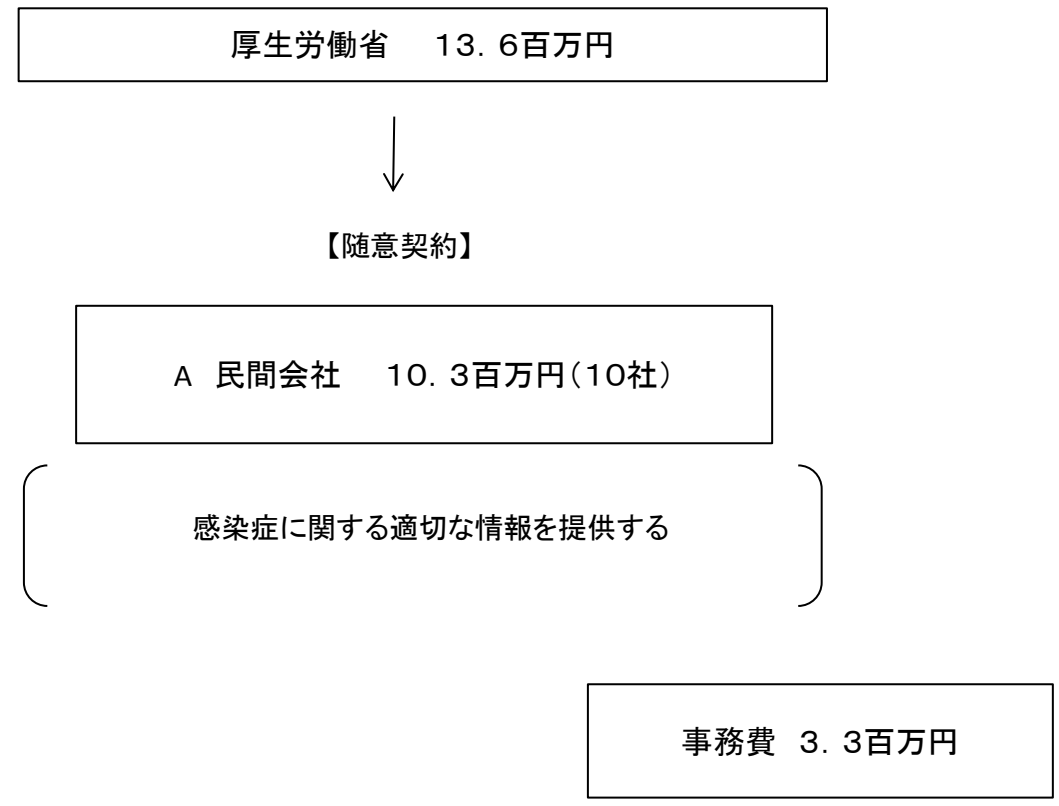
縮減	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	141	平成23年	95	平成24年	95

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）富士通総研

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	平成24年度新型インフルエンザ対策机上訓練実施支援業務	3
計		3

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）富士通総研	平成24年度新型インフルエンザ対策机上訓練実施支援業務	3	随意契約	
2	（株）太陽美術	ポスター・リーフレット印刷	2.3	随意契約	
3	（有）ティーボックス	ポスター・リーフレットデザイン一式	1.5	随意契約	
4	協新流通デベロッパー（株）	ポスター・リーフレット梱包	1.3	随意契約	
5	東芝ソリューション（株）	端末点検作業	0.8	随意契約	
6	（有）リクウ	ポスターデザイン企画	0.8	随意契約	
7	個人	一類感染症等予防・診断・治療研修開催等に必要な経費	0.2	随意契約	
8	（株）メロン	麻しん対策普及運動経費	0.1	随意契約	
9	（株）ビー・スクェアード	麻しん対策推進会議に係る経費	0.1	随意契約	
10	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	動物由来感染症対策（狂犬病予防含む）技術研修会に係る経費	0.1	随意契約	